

一般質問通告表

令和6年第4回始良市議会定例会（12月2日）

7. 宇都陽一郎	1. ふるさと回帰支援センターについて	先日、会派で東京都有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」を訪問した。全国各地から700以上の自治体が登録しており、ここのセンターを訪問するだけで全国の移住先を閲覧することができる。 2002年に設立し、当初は「地方から就職で都市へ出向いた団塊世代を、定年後に都市からふるさとへ戻す仕組みづくり」が始まりだった。その後、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災があり、若者が地方へUターンあるいはIターンする希望者が増えた。そして、2020年の新型コロナウイルスでは、新しい生き方を模索する人が増え、相談者も急増している。「これからのライフスタイルを見直したい」、「子育て環境を見直したい」、「地域の方々と一緒に地域おこしをしたい」、「農業をしながら生活をしたい」など相談内容也多岐にわたり、件数も急増している。そこで、以下の点について問う。 (1) この施設を訪問したことがあるか。 また、始良市として今後利用を検討しているのか問う。 (2) 現在、始良市が行っている移住支援の成果を問う。 (3) 移住に対する始良市の見解を問う。	市長 教育長
	2. 始良市内にある駅について	始良市のシティーセールスの中に、「始良市は、国道10号沿いにあり、高速道路のインターチェンジが3つあり、5つのJRの駅がある」とPRしている。通勤や通学をする市民には非常に利便性は良い。しかしながら、「始良市は立ち寄るまちではなく、通り抜けるまち」と市外の方からの意見もある。この交通アクセ	市長 教育長

		スの良さを強みにすることで、始良市の商業や観光にも結び付き、人口増加のピークアウトも先送りすることができ、「まちの住みこちランキング」の評価にも繋がるのではないかと思う。そこで、今回は、ＪＲの駅に絞って、以下の点について問う。 (１) ５つのＪＲ駅の１日の乗降客数は、今後増加する傾向にあるのか問う。 (２) ５つのＪＲ駅周辺の整備について、始良市の見解を問う。 (３) ５つのＪＲ駅の利便性や周辺整備について、市民はどう思っているか把握しているか問う。 (４) 現在、進行中の帖佐駅前整備について問う。	
8. 小田原 優	1. 市や関係団体が関係する財産等管理と各々の遵法性について	(１) 旧町の商工会による設置街灯が機能しなくなっている。道路使用許可等の対応は合法的に処理されているか。 (２) 歩道や車道の街灯設置も見受けられる。地域住民から苦情等は来ていないか。 (３) 老朽街灯が原因で事故等の法的責任は？ (４) 健康維持のために散歩される市民をよく見受けるが、防犯灯がなく足元の悪い歩道もあるが、事故を懸念するが。 (５) 地域防犯灯の設置について、複数の自治会をまたぐ場合、維持管理等の救済策は？ (６) 不法占用が改善されない場合、道路管理者の市は、行政代執行を検討するのか。 (７) 市公共施設の管理運営の在り方についてどう考えるか。	市 長

	2. 予算編成について	(1) 予算増に伴い必然的に業務量は増える。 技術系職員採用も、様々な角度から配慮されていると考えるが、即戦力の募集なのかどうか。適切な予算執行に対する管理調査権を持つ議員としての立場から敢えて問う。 (2) 臨時財政対策債は、元利償還分を地方交付税で対応と理解しているが、借りなかった場合の利子相当分についてどう考えるか。 (3) 議会の管理調査権・・・最終形が予算議案の議決権でもあると考える。 これまでの議会において、予算組みには起債償還が前提だが、20年先の財政シミュレーションについては国策が変動する理由で策定していないと答えた。 国策には地方税法附則第14条も含まれるが、合併の可能性の是非を判断するため、20年間の財政シミュレーションを作っていた旧始良町では、単独でも十分に行政維持が可能であると町議会で回答している。 始良市としての行政のありようは、これでよいのか。 (4) 県内建設業者の執行能力と県外大手建設業者とは能力差があり、SRCのような高い技術を要する建築物は県外業者でないと厳しいと聞く。 予算編成が適正かどうかを審議する立場から問うが、市内業者育成の立場から判断するに、今後、公共建築事業には鉄骨造のものしか発注できないと考えるかどうか。	市長
	3. 公文書管理と入札等について	(1) 建築工事ではないが、蒲生の解体工事の入札価格が最低制限価格92%に近い価格で落ち着いた。これをどう	市長

		考えるか。 (2) 最低制限価格など入札予定価格の算出手法について、市民が納得できる新しい方法に着手する考えはないか。 (3) 入札に係る補正数値や単価など入札価格決定に大きな影響を及ぼす情報等の管理はどの様になっているか、外部には洩れていないか。 (4) 公文書管理については、「組織に益がない文書類は破棄すべし。」との公文書管理のイロハさえ知らない公的組織もいまだに存在する。 本市の文書管理について、電子情報操作技術に秀でた職員でプロジェクトチームを編成して、他市の模範となるような強い権限を持った組織を新たに立ち上げる考えはないか。	
9. 湯元 秀誠	1. 桜島大噴火への備えについて	去る11月10日に鹿児島大学稲森会館で県民防災講演会が開催された。 桜島大正大噴火から110年が経過し、当時を知る方々も生存されていない。 本市の地域防災計画では第4編、火山災害対策編、第1章「桜島」において示されている。しかし、示されているから安心を得ているものではなく、平素で市民に備え意識があるかと言えば、私を含めてほとんど無いと感じる。 今一度、過去を探究し顧みて現実味のある議論をするべきと考える。 (1) 県民防災講演会は本市への参加の呼びかけや出会がなされたか。 (2) 「火山災害対策編」の記述については、国の防災基本計画、活動火山対策特別基本法及び活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針に基づいて作成している。具体的な施策については「一般災害対策編」の各施策を準	市長

		用しているとある。 準用も火山災害対策の専門性のない市では仕方ないことと思うがそれで十分か問う。 (3) 火山災害対策として独特の内容がある場合は、その対策の中に加筆しているとある。火山噴火には噴出される溶岩、降灰は、その火山帯の特性があると言われている。その独特の内容とは計画書の中にあるか。 (4) 桜島では、始良カルデラ（鹿児島湾奥部）の地下深部にマグマが長期にわたり蓄積された状態で、大正噴火の際の9割ほどの蓄積が予測されるとあり、火山ガス（二酸化硫黄）の放出量も概ね多い状態であることから噴火活動が継続され、情報に注意を促している。 この情報は理解されているか問う。 (5) 大噴火で直面される桜島、鹿児島市、垂水市の被災地の住民避難など錦江湾奥会議などでは、対策協議はなされているか問う。 (6) 昭和40年末ごろ蒲生地区までも降灰に悩まされた。 特に農作物への被害（生産物の品質低下、作業のトラブル）生活環境の悪化など影響は大きく、長期に渡った。 そのような記載資料などは現存しているか。 (7) 桜島大噴火対策についての始良市民を対象にした、市独自のシンポジウムなどを開催し、市民への備えの意識の高揚を図る考えはないか。	
10. 峯下 洋	1. 防災対策について	(1) 本年元旦に発生した能登半島地震を教訓に本市に起きた場合を想定し、また線状降水帯の発生等を考えた時、	市長 教育長

		我々にできる事は無いかの思いから、 11月10日（日）守るフェスタ 「(HUGゲーム) 地震を想定」に参加した。 初めて体験して、これは校区コミュニティ・自治会での訓練や小・中学校、高校等での授業に取り入れる必要があると感じた。そこで以下を問う。 ①これまで、HUGゲームについて、市民への広報はどのように行っているのか。 ②自治会等でHUGゲームを取り入れた訓練を行う場合、市やジュニア・リーダーどんぐりの皆さんの派遣などの協力を得ることができるのか。 (2) 地震等の被害により自宅の半壊・全壊などで長期の避難生活を強いられることになる市民に対しての対応はどのように計画されているのか問う。また、避難施設整備において、施設をプレハブで作る場合と移動式コンテナハウスを使用する場合とを比較すればスピード感が全く違うと考えるが、避難施設として活用できる移動式コンテナハウスの設置は考えていないか問う。	
	2. 今回の衆議院総選挙の始良市の投票状況について	今回の衆議院総選挙は話題の多い選挙であり、もっと多くの国民が投票に行ってくれるものと期待していたが残念な結果であった。そこで以下を問う。 (1) 7月に行われた県知事選挙から実施された移動期日前投票所の状況はどうだったか問う。 (2) 期日前投票率について全体と校区別または旧町単位での数値を示せ。	市長 選挙管理委員会委員長